

過誤納金の還付を受けようとする場合

申請書は2通提出してください。
 申請者控え（3枚目）の提出は不要です。
 ※それぞれに代表者氏名等の記載漏れがないことをご確認ください。

1枚目及び2枚目を提出してください。なお、ご提出の際は郵送での提出をお願いします。
 また、審査の結果、還付を行う場合には「国税還付金振込通知書」を送付します（従来交付していた「印紙税過誤納確認等通知書」については、交付を行わないこととしています。）。

G L 2 0 1 6

印紙税過誤納確認申請(兼充当請求)書

- 印紙税法施行令第14条第1項の規定により過誤納の確認を申請します。
- 印紙税法施行令第14条第4項の規定により過誤納の確認と充当を請求します。

支店等の代理人が申請書を提出する場合は、記載してください（「印紙税申告・申請等事務代理人届出書」を提出していない場合は提出が必要です。）。

提出用

提出先の税務署は、申請者・請求者の住所を所轄する税務署ではない場合がありますので、3枚目裏面の「留意事項」を必ず確認してください。

申請書の提出先は、「申請者・請求者」欄に記載の住所を所轄する税務署ではなく、印紙税の納税地を所轄する税務署になります。 ※詳しくは、申請書裏面を参照してください。

税務署受付印

住所 (〒000-0000) 東京都〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号 電話 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇 局番 〇〇〇〇

申請者・請求者 (フリガナ) コクゼイケンセツ コクゼイ タロウ

氏名又は名称及び代表者氏名 国税建設株式会社 代表取締役 国税 太郎

個人番号又は法人番号 (フリガナ) コクゼイケンセツ △△シテン コクゼイ ハナコ

契約書の表題(「文書の名称」)を記載してください。 同上代理人 国税建設株式会社 △△支店 支店長 国税 花子

区分	文書の名称	号別	納付年月日	数量	納付税額 (区分が「2」の場合のみ記載してください)	過誤納税額	過誤納となった理由 (その他は裏面参照)	返却要	返却不要
①	金銭消費貸借契約書	13	05 03 10	1	10000	10000	<input checked="" type="checkbox"/> 書損等 <input type="checkbox"/> 納付額超過 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
②							<input type="checkbox"/> 書損等 <input type="checkbox"/> 納付額超過 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④							<input type="checkbox"/> 書損等 <input type="checkbox"/> 納付額超過 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
合計(数量及び過誤納税額)					1	10000			
充当請求金額						10000			
還付金額						10000			

参考事項

○納税地が上記住所と異なる場合の当該納税地(裏面参照): 東京都●●区●●町●●丁目●●番●●号

○文書の返却先住所、担当連絡先: (申請者及び事務代理人以外には返却できません) (03-△△△△-△△△△) 東京都△△区△△町△△丁目△△番△△号 国税建設株式会社 △△支店 担当者 △△

申請いただいた内容について、還付を、他に未納の国税等がない申請の方法により還付しますので、後日、「国税還付書」を送付します。

「○納税地が上記住所と異なる場合の当該納税地(裏面参照)」印紙税の納税地が「住所」と異なる場合は、納税地を記載してください。

「○文書の返却先住所、担当連絡先」文書の返却先が「住所」と異なる場合に記載してください。 ※申請者及び事務代理人以外には返却できません。

還付を受けようとする金融機関

1. 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合 × 銀行 (金融・信託・農協・協同)

2. ゆうちょ銀行の貯金口座に振込みを希望する場合 △ 本店 出張所 支店

普通 預金

口座番号 〇〇〇〇〇〇

3. 郵便局等の窓口取りを希望する場合 -

区分(過誤納)

1 印紙を貼り付けた文書、税印を押印した文書又は印紙税納付計器により印紙税額に相当する金額を表示して納付印を押し、文書に係る印紙税の過誤納

申請年月日

還付金を受け取る方(申請者) ご本人の口座情報を記載してください。

国税庁HP「印紙税過誤納[確認申請・充当請求]手続」ページには、申請書の記載項目が直接入力可能な「(入力用)印紙税過誤納[確認申請・充当請求]書」を掲載しているので、是非ご活用ください。



法人番号 7000012050002

(令和5年7月)